

四半期報告書

(第121期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

東邦亜鉛株式会社

(E01308)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第121期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸崎 公康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪府中央区今橋三丁目3番13号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第1四半期連結 累計期間	第121期 第1四半期連結 累計期間	第120期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	30,700	23,425	117,551
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,574	△3,592	969
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (百万円)	1,223	△2,960	△2,550
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△416	△3,101	△5,181
純資産額 (百万円)	60,266	51,449	55,501
総資産額 (百万円)	132,336	130,486	130,231
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	90.14	△218.01	△187.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.54	39.43	42.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第120期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第121期第1四半期連結累計期間及び第120期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は減収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに減益となりました。

(単位：百万円)

	2018年6月期	2019年6月期	増減(増減率%)
売上高	30,700	23,425	△7,275 (△24)
営業利益又は損失(△)	1,598	△3,985	△5,584 (－)
経常利益又は損失(△)	1,574	△3,592	△5,167 (－)
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は損失(△)	1,223	△2,960	△4,184 (－)

《経営環境》

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下の通りです。

金属相場、特に当社の主力製品である亜鉛につきましては、米中貿易摩擦の長期化やLME（ロンドン金属取引所）在庫の増加などから5月以降急速に下落し、期を通じては下落基調となりました。また、前年同期が相場高だったこともあり、期中平均では前年同期比で下落となりました。鉛も亜鉛と同様の理由から5月以降急速に下落したものの、その後、鉛固有の問題（海外主要鉛製錬所の操業問題）などから持ち直しました。しかしながら、前年同期が相場高だったこともあり、期中平均では前年同期比で下落となりました。銀については、工業用需要も多く、亜鉛・鉛同様米中貿易摩擦の影響はあったものの、期を通じて15ドル前後で推移しました。しかしながら、期中平均では前年同期比で下落となりました。

一方為替相場は、円/米ドル相場は、6月以降は米国の利下げ観測の影響などにより円高（円高は製錬事業の業績にマイナスの影響）に向かいましたが、期中平均ではほぼ前年同期並みでした。豪州に鉱山会社（CBH Resources Ltd.（以下、「CBH社」という。））を有する当社グループに影響を与える米ドル/豪ドル相場につきましては、期（2019年1月から3月）を通じて概ね豪ドル安（豪ドル安は資源事業の業績にプラスの影響）に推移し、期中平均でも前年同期比豪ドル安となりました。

買鉱条件につきましては、亜鉛は前期に比して大幅に改善しましたが、鉛については引き続き、製錬事業には厳しいものとなっております。電力費等の加工コスト高も相まって、製錬事業には厳しい事業環境となっております。

《売上高》

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、金属相場の下落に加え、亜鉛・銀の減収の影響も大きく、製錬事業で大幅な減収となったことに加え、資源事業においても、エンデバー鉱山の減産などもあり、連結売上高は前年同期比大幅な減収となりました。

《利益》

損益面では、前年同期は金属相場が高止まりしていたものの、当期は金属相場が下落局面となり、前年同期比で多額の在庫評価損を計上したため、製錬事業で42億円の大減益となりました。資源事業でも、主に市況の影響から7億円の減益となりました。以上の結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期比で大幅減益かつ赤字となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります（以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みません）。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

① 製錬事業部門

(単位：百万円)

	2018年6月期	2019年6月期	増減(増減率%)
売上高	22,236	17,491	△4,744 (△21)
営業利益又は損失(△)	408	△3,788	△4,196 (－)

《亜鉛》

LME相場は、期初3,018ドル/トンでスタートしたのち、5月以降は米中貿易摩擦の長期化やLME在庫の増加などから急速に値を下げ、6月末には2,500ドル割れに迫る水準まで下落しました。この結果、期中平均では2,763ドルとなり、前年同期(3,114ドル)を下回りました。国内価格も期中平均355千円/トンと前年同期(389千円)を34千円下回り、これに加えて減販の影響もあり、売上高は前年同期比19%の減収となりました。

《鉛》

LME相場は、期初2,022ドル/トンでスタートしたのち、亜鉛同様値を下げました。その後鉛固有の事由から6月に値を戻したものの、期中平均では1,886ドルと前年同期(2,387ドル)を下回りました。国内価格も期中平均272千円/トンと前年同期(323千円)を50千円下回りました。増販とはなかったものの相場の影響が大きく、売上高は前年同期比で8%の減収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初15.1ドル/トロイオンスでスタートしたのち、工業用需要の多い銀の相場は亜鉛・鉛同様の理由から、5月以降は14ドル台に低迷しました。その後はドル安からやや値を戻したものの、期中平均は14.9ドルと前年同期(16.5ドル)を下回りました。国内価格も期中平均54,020円/キログラムと前年同期(59,440円)を5,420円下回りました。加えて、原料調達の関係から前年同期比減産・減販となった結果、売上高は前年同期比34%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、金属相場下落に加えて減販もあり、前年同期比で減収となりました。営業利益は急激な金属相場下落から多額の在庫評価損を計上したことや、非鉄スラグ製品の処理費用の計上もあり、前年同期比42億円の減益となり、38億円の営業損失へと転じました。

なお、金属相場(月平均)及び為替相場(月平均)の推移は下表のとおりであります。

区分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	US\$/A\$
2017年6月	2,572	332,600	2,131	292,200	16.9	61,910	112.00	0.7550
9月	3,120	394,300	2,377	320,700	17.4	63,610	112.73	0.7968
12月	3,192	408,900	2,509	341,600	16.2	59,970	113.00	0.7640
2018年3月	3,280	394,400	2,397	316,000	16.5	57,650	106.24	0.7768
6月	3,092	389,000	2,441	333,000	16.5	59,870	110.03	0.7494
9月	2,433	320,500	2,028	292,000	14.3	52,700	111.91	0.7197
12月	2,626	345,100	1,965	286,000	14.7	54,320	112.51	0.7187
2019年3月	2,851	365,800	2,055	294,900	15.3	56,120	111.24	0.7076
6月	2,602	332,500	1,892	267,800	15.0	53,520	108.12	0.6945

② 資源事業部門

(単位：百万円)

	2018年6月期	2019年6月期	増減 (増減率%)
売上高	5,627	3,574	△2,053 (△36)
営業利益又は損失 (△)	145	△577	△723 (－)

金属相場が大きく下落（1月—3月期比較）したことや、エンデバー鉱山の減産などもあり、売上高は前年同期比大幅な減収となりました。損益面でも金属相場悪化の影響が大きく、前年同期比7億円の営業減益となりました。

③ 電子部材事業部門

(単位：百万円)

	2018年6月期	2019年6月期	増減 (増減率%)
売上高	1,618	1,303	△315 (△19)
営業利益	149	122	△27 (△18)

《電子部品》

中国生産車（中国国内販売向け）の生産減による車載電装向けの販売減や、貿易摩擦問題を受けた設備投資の縮小による産業機器向けの販売減により、売上高は前年同期比18%の減収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、2018年10月及び2019年3月の航空機墜落事故の影響を受け、航空機用特殊鋼向けの販売が落ち込みました。また、米中貿易摩擦等の影響から電子部材向け特殊鋼用途の売上も落ち込み、売上高は前年同期比17%の減収となりました。

《プレーティング》

プレーティング製品（各種電子機器の接点・接続端子に使用される金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、電動工具電池用銀メッキの販売は好調だったものの、特に金メッキが用途全般で販売を落としたため、売上高は前年同期比22%の減収となりました。

《機器部品》

粉末冶金部門は自動車関連製品は順調だったものの一般産業向けが低調で、前年同期比で減収となりました。タイヤ用バランスウェイト部門は自動車ライン向けの減少が大きく、前年同期比減収となりました。結果として当事業部門の売上高は前年同期比25%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比で減収減益となりました。

④ 環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2018年6月期	2019年6月期	増減 (増減率%)
売上高	1,349	1,331	△18 (△1)
営業利益	525	398	△126 (△24)

主力製品の酸化亜鉛は、増販となったものの、亜鉛の国内建値が前年同期比で下落したこともあり若干の減収となりました。使用済みニカド電池の処理や硫酸リサイクルなどその他のリサイクル事業についても前年同期比減収となり、当事業部門の業績は、前年同期比で減収減益となりました。

⑤ 土木・建築・プラントエンジニアリング事業部門

(単位：百万円)

	2018年6月期	2019年6月期	増減 (増減率%)
売上高	422	196	△226 (△54)
営業利益	30	△119	△150 (—)

プラントエンジニアリング事業において、前期に大型案件が収益計上されましたが、当期はそのような案件が無かったこともあり、前年同期比54%の減収となりました。また、プラントエンジニアリング事業で不採算の案件が生じたことなどから、前年同期比1億50百万円の減益となり、1億19百万円の営業損失に転じました。

⑥その他事業部門

(単位：百万円)

	2018年6月期	2019年6月期	増減 (増減率%)
売上高	2,158	1,884	△273 (△13)
営業利益	113	125	11 (11)

《防音建材（商品名：ソフトカーム）事業》

医療向けX線遮蔽用鉛板やプラントの設備防音用鉛シートの前年同期比での需要減に加え、制振遮音材が需要家の仕様変更により販売が落ち込み、売上高は前年同期比3%の減収となりました。

《運輸事業》

運輸部門は、運送荷物やリサイクル原料等の扱い量の減少などにより、売上高は前年同期比14%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比で減収となりましたが、損益面においては、原料価格（鉛）の下落から防音建材事業が増益となったことなどもあり、前年同期比増益となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億54百万円増加し、1,304億86百万円となりました。

負債については、コマーシャル・ペーパー増発もあり、前連結会計年度末に比べ43億6百万円増加し、790億36百万円となりました。

純資産は、配当の支払いや、赤字計上による利益剰余金の減少などもあり、前連結会計年度末に比べ40億51百万円減少し、514億49百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は39.4%となり、前連結会計年度末に比して、3.2ポイント下落しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、41百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	13,585,521	13,585,521	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、100株で あります。
計	13,585,521	13,585,521	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	13,585,521	—	14,630	—	6,950

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,551,600	135,516	—
単元未満株式	普通株式 26,921	—	—
発行済株式総数	13,585,521	—	—
総株主の議決権	—	135,516	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 （%）
（自己保有株式） 東邦亜鉛株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	7,000	—	7,000	0.05
計	—	7,000	—	7,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,248	11,158
受取手形及び売掛金	※2 14,027	※2 12,355
電子記録債権	2,291	2,286
たな卸資産	42,367	41,689
その他	4,050	4,314
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	72,984	71,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,379	7,357
機械装置及び運搬具（純額）	13,114	13,125
土地	17,091	17,168
その他（純額）	1,360	942
有形固定資産合計	38,945	38,593
無形固定資産		
鉱業権	11,801	12,180
その他	53	50
無形固定資産合計	11,854	12,230
投資その他の資産		
投資有価証券	2,995	2,746
退職給付に係る資産	203	204
その他	3,898	5,559
貸倒引当金	△650	△650
投資その他の資産合計	6,447	7,859
固定資産合計	57,247	58,684
資産合計	130,231	130,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 7,067	※2 5,286
短期借入金	11,828	11,477
1年内返済予定の長期借入金	11,137	13,796
コマーシャル・ペーパー	11,000	16,000
未払法人税等	111	64
工事損失引当金	442	427
引当金	356	357
その他	※2 5,900	6,864
流動負債合計	47,844	54,275
固定負債		
長期借入金	18,866	16,744
引当金	506	517
退職給付に係る負債	148	146
資産除去債務	2,436	2,450
再評価に係る繰延税金負債	4,345	4,345
その他	581	557
固定負債合計	26,885	24,761
負債合計	74,730	79,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	20,963	17,052
自己株式	△30	△30
株主資本合計	45,440	41,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657	515
繰延ヘッジ損益	110	△95
土地再評価差額金	8,997	8,997
為替換算調整勘定	180	392
退職給付に係る調整累計額	113	109
その他の包括利益累計額合計	10,060	9,919
純資産合計	55,501	51,449
負債純資産合計	130,231	130,486

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	30,700	23,425
売上原価	26,767	25,266
売上総利益又は売上総損失(△)	3,933	△1,841
販売費及び一般管理費	2,334	2,144
営業利益又は営業損失(△)	1,598	△3,985
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	54	50
受取保険金	3	424
その他	214	83
営業外収益合計	275	559
営業外費用		
支払利息	99	93
為替差損	173	37
その他	26	36
営業外費用合計	299	166
経常利益又は経常損失(△)	1,574	△3,592
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	—	11
特別利益合計	1	13
特別損失		
減損損失	—	325
固定資産除却損	75	36
特別損失合計	75	362
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,500	△3,941
法人税、住民税及び事業税	48	△21
法人税等調整額	228	△959
法人税等合計	276	△981
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,223	△2,960
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,223	△2,960

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,223	△2,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	△142
繰延ヘッジ損益	21	△206
為替換算調整勘定	△1,624	211
退職給付に係る調整額	△0	△4
その他の包括利益合計	△1,640	△141
四半期包括利益	△416	△3,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△416	△3,101
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

① 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	507百万円	470百万円

② 非鉄スラグ製品の処理に係る偶発債務

当社安中製錬所が過去に出荷した非鉄スラグ製品の一部において、土壌汚染対策法の土壌環境基準を超過した製品があること、ならびに、当社の管理不足により不適切な使用・混入がなされた可能性のあることが、調査の結果判明いたしました。今後も、当該製品を回収、撤去するための費用負担が発生する可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	20百万円	69百万円
支払手形	162 〃	7 〃
設備関係支払手形（流動負債－その他）	80 〃	－ 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,474百万円	1,290百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,697	125	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	950	70	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	土木・建 築・プラ ントエン 지니어リ ング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	22,056	4,502	1,618	1,349	389	29,916	783	30,700	—	30,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	1,124	0	—	32	1,337	1,374	2,712	△2,712	—
計	22,236	5,627	1,618	1,349	422	31,254	2,158	33,412	△2,712	30,700
セグメント利益	408	145	149	525	30	1,260	113	1,373	224	1,598

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額224百万円には、セグメント間取引消去292百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△67百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	土木・建 築・プラ ントエン 지니어リ ング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	17,429	2,468	1,302	1,331	168	22,700	724	23,425	—	23,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	1,105	0	—	27	1,195	1,159	2,355	△2,355	—
計	17,491	3,574	1,303	1,331	196	23,896	1,884	25,780	△2,355	23,425
セグメント利益又は 損失(△)	△3,788	△577	122	398	△119	△3,963	125	△3,838	△147	△3,985

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△147百万円には、セグメント間取引消去△94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△53百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「資源」セグメントにおいて、鉱山の生産計画の見直しにより、今後は投下資本に見合うだけの十分なキャッシュ・フローの回収が見込めないと判断し、資源事業(エンデバー鉱山)に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において325百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「土木・建築・プラントエンジニアリング事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	90円14銭	△218円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	1,223	△2,960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	1,223	△2,960
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,578	13,578

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸崎 公康
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 山岸 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 東邦亜鉛株式会社大阪支店 (大阪市中央区今橋三丁目3番13号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 丸崎公康及び当社最高財務責任者 山岸正明は、当社の第121期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。